

(西暦) 2024 年度申請
ソーシャル・イノベーション・デザイナー
資格教育プログラム
「プログラム説明書」

プログラム名 : 大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム

実施機関名 : 龍谷大学

社会的認証期間 : 2025 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日

プログラム概要（運営・実施体制）

実施機関名	龍谷大学	
実施部門	大学院政策学研究科	
プログラム実施責任者	中森 孝文	
プログラム担当者	的場 信敬	
事務担当者	橋本 昌樹	
事務担当者連絡先	電話番号：075-645-2285	Email：seisaku@ad.ryukoku.ac.jp
備考		

教育プログラムの概要（プログラムの特徴を踏まえて、PR したい点を含めて概要を説明してください。ここに記載いただいた内容は HP でのプログラム紹介で活用させていただくことがあります。）

科学技術の発展や情報化社会の進展は、多くの人にメリットをもたらす一方で、そのメリットを享受できずに生存・生活していく上で辛い状況に置かれた人々が存在する。こうした人々の問題は社会制度そのものが生み出しているという意味において社会課題であり、その解決に向け社会制度の一部を変革する必要がある。それには、社会の仕組みに起因する課題に対して、社会構造の根底からの問題理解と事業企画能力との両立をもって、新しい発想や価値を創造し、これらを解決する事業実践を行うというソーシャル・イノベーション(以下「SI」と記載)が不可欠である。SI を担う SI 人材には、課題を発見・分析・把握し、解決策を構想し、事業化するための企画をし、実現のための組織を構築・実践し、新しい価値を創造し、社会に広げていく能力が求められる。

このため、SI 人材の養成には、多様な課題を多様な視点から分析し、多様な知見を用いて実課題の解決策を検討する機会が必要となる。これは一つの大学院（研究科）だけで準備するのは難しい。このため、地域課題に普段から接している大学院（研究科）が連携することが必要になる。龍谷大学と京都文教大学が位置する京都と、琉球大学がある沖縄は、他地域には見られない独特の文化や伝統が継承されてきた。双方には、観光産業が重要な地域産業という共通項があり、観光産業特有の課題や、海外資本による土地・建物や企業買収によって、文化や伝統の継承が難しくなってきたといった共通の課題や、沖縄には基地問題や島嶼振興の問題、京都には人口減少数が日本一の京都市の人口問題など、地域独自の多様な課題が存在すること。地理的、歴史的、文化的に異なる特色をもつ地域の大学が連携することで固定観念を払拭し、ものごとを多面的な視点から眺める機会となること。そして3大

学の様々な専攻領域が融合できることで、1つの大学院では提供できないダイナミックな教育プログラムを展開する。具体的には、SI人材の教育プログラムとして、基礎科目群と課題解決型のPBL科目（キャップストーン科目）を準備し、3校が連携をして実施する。基礎科目群は、「社会構造・社会課題、起業・マネジメント、イノベーション・変革、包括的接近」の科目群から構成され、各大学が提供する科目のうち、他大学の学生が履修できるオープン科目を設置することで、SI人材として必要とされる基礎的な知識やスキルを修得できる体制を整備する。キャップストーン科目は、3大学の教員が連携し、実課題を取り上げて解決策を検討するPBL型の科目を展開する。これらは教育内容でも教育方法でも新規性と独創性が高く、SI人材の養成に向けて効果的な教育プログラムが可能となる。

プログラムの広報

(学内での周知、対外的な広報について、それぞれ工夫している取り組みを記述してください。)

①学内での周知 (教職員、学生向けの対応)

大学内の教職員限定ページにおいて本プログラムに関する内容を周知している。学生に対しては、本資格制度について、履修要項等に掲載し周知している。また、キックオフシンポジウムを開催し、学生や教職員にも広く参加を呼びかけ、SI 人材養成の必要性、本事業の取り組み内容や狙い、本事業の魅力等について紹介している。

②対外的な広報 (入学者、卒業生、関係団体等含めての広報)

3 大学連携特設 HP (<https://www.policy.ryukoku.ac.jp/socialinnovationpro/>) を開設し、入学者、卒業生に対しての広報を行っている。また、3 大学の大学院生や起業した卒業生などに SI の必要性等をインタビューした結果をビデオで公開することや、SI 事業を展開している企業を訪問し、インタビュー内容をホームページで紹介することを通じて、SI 人材が社会から求められていること等を周知している。さらに、関係団体に赴き、チラシを配布するなどの広報活動も行っている。

1 目的・教育目標・育成する人材に求められる能力

1-1 目的・教育目標

(具体的かつ明確な社会課題や課題認識を踏まえて、資格教育プログラムの目的を記述してください。また、その目的に対してどのような教育目標を設定するかについて説明してください。)

教育目的

人々が作り上げてきた現在の社会(新自由主義的資本主義社会、化石エネルギーへ依存する社会、雇用が流動化する社会、核家族社会等)は、多くの人にメリットをもたらすが故に社会制度として成立し得たと考えられるが、何らかの理由でその社会に入れない(そのメリットを享受できない)ことにより、生存・生活していく上で辛い状況に置かれた人々が存在する。具体的には、新自由主義的資本主義社会により生じる貧困層に入ってしまった人、化石エネルギー依存社会により公害問題に苦しむ人、またそれにより地球が温暖化し自国の土地を失い続けている人々、車社会により自動車運転できない人々が買い物難民となること、核家族化により生じた老老介護や独居老人問題などである。

こうした人々の生存・生活上の問題は社会制度そのものが生み出しているという意味において社会課題であり、その解決に向け社会制度の一部を変革する必要がある。

それには、社会の仕組みに起因する課題に対して、社会構造の根底からの問題理解と事業企画能力との両立をもって、新しい発想や価値を創造し、これらを解決する事業実践を行うことといった SI が必要になる。

この SI を担う SI 人材を養成することが本プログラムの目的である。SI 人材には、多くの人にとって良い社会構造のメリットを享受できない人々が直面している生存・生活における困難さという社会課題に対し、現在の社会と社会構造に対する固定観念を乗り越えて他の可能性を見出し、社会課題の原因を追究・排除したより良い社会と社会構造を構想し、新たなことへの抵抗を抑制しながら実現する

オルタナティブな方法を構想・遂行し、実現するための知識や力が求められることから、次のことを教育目標とする。

教育目標

SI人材を養成するために、次の能力の習得を教育目標に掲げる。

【発見・把握】

- ・社会の仕組みに起因する解決すべき課題を発見できる
- ・その課題を社会構造との関係で分析・把握できる

【構想】

- ・その課題に対し新規の効果的な解決策を構想できる

【企画】

- ・その解決策を事業化するための企画ができる

【組織構築・実践】

- ・その事業企画を実現するための構想を築き、実践することができる

【創造・推進・社会実装】

・これらのことにより新しい価値を生み、課題を解決し、それを社会に広げていくことができる
上記の能力の習得にむけて、基礎科目群とキャップストーン科目を実施する。

1-2 求められる能力

(育成する人材にどのような能力を求めるのか、プログラム内容を含めて説明してください。)

環境問題や経済格差等に対処すべく SDGs や ESG 投資といった世界規模での行動変容が見られ、我が国では高齢化や人口減少、非正規雇用問題、若者の引きこもり、財政赤字といった問題が深刻さを増し、科学技術のみでは解決できない多様な社会課題が山積している。そこには異分野の知見の組合せによって付加価値を生むイノベーティブな発想が求められる。

そのためには、社会の仕組みに起因する課題に対して、社会構造の根底からの問題理解と事業企画能力との両立をもって、新しい発想や価値を創造し、これらを解決する事業実践を行う SI が不可欠になる。SI 定義を踏まえ、「多くの人にとって良い社会構造のメリットを享受できない人々が直面している生存・生活における困難さという社会課題に対し、現在の社会と社会構造に対する固定観念を乗り越えて他の可能性を見出し、社会課題の原因を追究・排除したより良い社会と社会構造を構想し、新たなことへの抵抗を抑制しながら実現するオルタナティブな方法を構想・遂行し、実現するための知識や力」(教育要素)を養うプログラムを展開する。

1-3 学習者

1-3-1 学習者の設定

(対象とする学習者を説明し、その学習者に合わせた開講形態となっているかを説明してください。)

リカレントやリスキリングを志す人や就業前大学院生に加え、海外からの留学生を対象としている。特に多くの社会人が受講しやすい環境を整えるため、平日夜間や土曜日を中心に科目を開講し、オンラインでの受講も可能としている。

1-3-2 学習者への周知

(資格教育プログラムの目的、教育目標、学習アウトカム、科目内容、開講形態、資格教育プログラムの修了要件等を明文化し周知する方法を説明してください。)

入学前にオリエンテーション・説明会を開催し、資格教育プログラムに関する内容を周知する。また、資格取得希望者は、「資格意思確認書」を事前に提出することを義務付け、学習者に資格取得に向けての学修計画を事前に立ててもらう。

2 教育内容

2-1 特色ある教育方法

(資格教育プログラム全体の特色を踏まえて教育方法を説明してください。特に、SIに必要な手法を盛り込んで説明してください。)

SI人材の教育プログラムとして、基礎科目群と課題解決型のPBL科目(キャップストーン科目)を準備し、3校が連携をして実施する。キャップストーン科目は、3大学の教員が連携し、実課題を取り上げて解決策を検討するPBL型の科目を展開する。

【基礎科目群について】

基礎科目は、SI人材に求められる能力習得にむけて、教育要素習得のために3大学の科目を「社会構造・社会課題」、「起業・マネジメント」、「イノベーション・変革」、「包括的視点」の4つにカテゴライズし、SIに必要な基礎科目群として設置している。受講生は、各群から1~2科目修得する必要がある。なお、基礎科目群については、所属大学以外の学生も受講することが可能なよう単位互換協定を締結しており、オンライン等で受講可能である。

【キャップストーン科目について】

3つの大学が地域の社会課題を持ち寄り、実課題の解決策を検討する。龍谷大学は京都地域の政策課題を準備し、琉球大学は沖縄地域の政策課題を準備する。京都文教大学は産業領域等での政策課題を準備する。

京都地域(龍谷大学・京都文教大学)においては、龍谷大学の地域公共政策士において連携してきた京都中小企業家同友会、京都市のSIに関する団体である京都市ソーシャルイノベーション研究所(SILK)、S認証の認証機関の1つである京都信用金庫および京都市の4団体と、困難を抱える人の支援・サポートを行う団体・事業所を、キャップストーンプログラム・パートナーとし協力いただき、課題やフィールドの提供を受ける。

沖縄地域（琉球大学）においては、社会課題解決に向けて実践に取り組む沖縄県内の複数の事業所・団体に協力を仰ぐとともに、沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携して、プログラムの検討や課題・フィールド提供の協力を得て、プログラムの充実を図る。

それぞれの課題から受講生は興味のある地域に存在する社会課題を選択し、当該地域課題を根底から理解し、地域課題に関連する地域資源のポテンシャル（強みと応用可能性等）について分析する。さらに当該ポテンシャルを活用した新しい価値と、それによって社会がどのように変革する可能性があるのかについて検討する。

また、当該検討により生み出されたアイデアを、地域の社会課題の関係者に提案し、講評してもらう機会を設けることで、より効果的でかつ実現可能なアイデアを考察する。

本科目は、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施し、グループワークを通じて、課題の要因や解決策を考察する。また、対面形式で中間報告（琉球大学）と最終報告（龍谷大学）を行う。その際に、地域の課題関係者から講評してもらう。

2-2 構成

2-2-1 設置科目（※添付資料：シラバス等）

教育要素（①包括的視点 ②社会構造・社会課題 ③イノベーション・変革 ④起業・マネジメント ⑤実践に資する実習・演習）

	科目名	開講大学	履修 時間	ポ イ ン ト	開講時期	開講方法 (対面・オンライン・ ハイブリッド等)	教育要素 科目の特徴に応じて、 該当する教育要素を 選択してください。					学習アウトカム 科目ごとに設定する学習アウトカム を選択し、学習アウトカムの番号で 記入してください。	備考
							①	②	③	④	⑤		
1	都市政策研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-2、7-2-6	
2	都市計画研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2、7-2-4、7-2-6	
3	社会政策研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-3	
4	環境政策研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-1	
5	地域経済学研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-3	
6	行政学研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	オンライン		✓				7-2-1	
7	地方自治体研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2、7-2-3、7-2-4、 7-2-6	
8	財政学・地方財政 学研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2、7-2-3、7-2-4、 7-2-5、7-2-6	
9	環境社会学研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-1	
10	都市防災・危機管 理研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-3、7-2-4、7-2-5	
11	地域共創入門	琉球大学	20.0	2	6月～7月	対面		✓				7-2-3、7-2-5	自己学習時 間を含む
12	沖縄政治行政研 究Ⅰ	琉球大学	22.5	2	4月～7月	対面		✓				7-2-1、7-2-6	
13	沖縄政治行政研	琉球大学	22.5	2	10月～1月	対面		✓				7-2-1、7-2-6	

	究Ⅱ												
14	観光地域社会学	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-3	
15	社会政策演習	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-4、7-2-6	
16	行政学 A	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2	
17	行政学 B	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2	
18	地方自治論 A	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2	
19	地方自治論 B	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2	
20	島嶼文化資源論 A	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-3	
21	持続社会支援論 A	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-2	
22	琉球民俗学特論 I	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド		✓				7-2-1、7-2-3	
23	社会課題とメン タルケア	京都文教 大学	22.5	2	4月～7月	オンライン		✓				7-2-1、7-2-5	
24	まちづくりとコ ミュニティ研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	対面			✓			7-4-6	
25	農村政策研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド			✓			7-4-1、7-4-3	
26	ローカルビジネ ス・イノベーション研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド			✓			7-4-3、7-4-4、7-4-5	
27	地域産業政策研 究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド			✓			7-4-1、7-4-6	
28	社会政策特論	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド			✓			7-4-1、7-4-2	
29	実践社会政策特 論	琉球大学	22.5	2	4月～7月	対面			✓			7-4-3、7-4-6	

30	クリエイティブ・エリア・スタディーズ	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド			✓			7-4-2、7-4-6	
31	ソーシャリー・エンゲイジド・アート	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド			✓			7-4-2、7-4-6	
32	公的イノベーション論A	琉球大学	22.5	2	4月～7月	対面			✓			7-4-1、7-4-5	
33	公的イノベーション論B	琉球大学	22.5	2	10月～1月	対面			✓			7-4-1、7-4-5	
34	ソーシャル・イノベーションとキャリア支援	京都文教大学	22.5	2	9月～1月	オンライン			✓			7-4-2、7-4-5	
35	非営利組織研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド				✓		7-3-2、7-3-3	
36	地域リーダーシップ研究	龍谷大学	22.5	2	4月～1月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-4、7-3-5	
37	先進的地域政策研究	龍谷大学	22.5	2	4月～1月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-4、7-3-5	
38	地域協働研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-5	
39	ローカル・ファイナンス研究	龍谷大学	22.5	2	9月～1月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-3、7-3-5	
40	政策学のためのデータ&AI活用	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	オンライン				✓		7-3-1	
41	財政学特論	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-2	
42	地方財政論特論	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-2	
43	データサイエン	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-2	

	ス特論												
44	統計学特論	琉球大学	22.5	2	4月～7月	オンライン				✓		7-3-1、7-3-2	
45	AI 特論	琉球大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド				✓		7-3-1、7-3-2	
46	産業臨床心理学 特論	京都文教 大学	22.5	2	4月～7月	対面				✓		7-3-1、7-3-5	
47	産業・組織心理学 特論	京都文教 大学	22.5	2	9月～1月	対面				✓		7-3-1、7-3-2	
48	ソーシャル・イノ ベーション研究	龍谷大学	22.5	2	4月～7月	ハイブリッド	✓					7-1-1、7-1-2、7-1-3、7-1-4、 7-1-5	
49	ソーシャル・イノ ベーション入門	琉球大学	22.5	2	10月～1月	ハイブリッド	✓					7-1-1、7-1-2、7-1-4	
50	協働実践	琉球大学	22.5	2	10月～1月	対面	✓					7-1-3、7-1-5	
51	ソーシャル・イノ ベーション実践 演習	3大学	80.0	8	4月～1月	ハイブリッド					✓	7-5-1、7-5-2、7-5-3、7-5-4	

備考：（補足説明等あれば記入してください。）

2-2-2 教員構成（※添付資料：基礎データ等）

	科目名	開講大学	担当者	担当者の 専門（学位）または 実務経験分野	教育研究経験年数 または 実務経験年数	備考
1	都市計画研究	龍谷大学	阿部 大輔	博士（工学）	18 年	
2	社会政策研究	龍谷大学	安 周永	博士（法学）	19 年	
3	地域経済学研究	龍谷大学	石倉 研	博士（経済学）	11 年	
4	都市防災・危機管理研究	龍谷大学	石原 凌河	博士（工学）	13 年/実務 1 年 10 ヶ月	
5	政策学のためのデータ&AI 活用	龍谷大学	泉川 大樹	修士（工学）	実務 10 年	
6	まちづくりとコミュニティ研究	龍谷大学	井上 芳恵	博士（学術）	24 年	
7	地方自治体研究 地域リーダーシップ研究 先進的地域政策研究	龍谷大学	今里 佳奈子	博士(政策科学)	34 年	
8	ソーシャル・イノベーション研究 ソーシャル・イノベーション実践演習	龍谷大学	内田 恭彦	博士（経営学）	21 年/実務 17 年	
9	農村政策研究	龍谷大学	大石 尚子	博士（ソーシャル・イノベーション）	15 年/実務 15 年	
10	環境政策研究	龍谷大学	櫻井 次郎	博士（学術）	23 年（内非常勤 1	

					年)	
11	環境社会学研究	龍谷大学	清水 万由子	博士（地球環境学）	18 年（内非常勤 4 年）	
12	地域リーダーシップ研究 先進的地域政策研究	龍谷大学	白石 克孝	修士（法学）	38 年	
13	地域産業政策研究	龍谷大学	高畑 重勝	修士（法学）	2 年/実務 38 年	
14	財政学・地方財政学研究	龍谷大学	只友 景士	修士(経済学)	27 年	
15	ローカルビジネス・イノベーション研究 ソーシャル・イノベーション実践演習	龍谷大学	中森 孝文	博士（経営学）	18 年/実務 26 年	
16	行政学研究	龍谷大学	南島 和久	博士（政治学）	21 年	
17	ローカル・ファイナンス論	龍谷大学	野池 雅人	修士（人間科学）	実務 20 年	
18	都市政策研究 地域リーダーシップ研究 先進的地域政策研究	龍谷大学	服部 圭郎	博士（総合政策）	22 年/実務 15 年	
19	非営利組織研究	龍谷大学	深尾 昌峰	修士（教育学）	18 年（内非常勤 3 年）/実務 27 年	

20	地域協働研究	龍谷大学	的場 信敬	Ph.D. in Urban and Regional Studies	22 年	
21	AI 特論	琉球大学	上原 和樹	博士（工学）	9 年	
22	財政学特論 地方財政論特論	琉球大学	瀬口 浩一	博士（経済学）	20 年/実務 20 年	
23	地域共創入門 観光地域社会学	琉球大学	越智 正樹	博士（農学）	13 年	
24	沖縄政治行政研究 I 沖縄政治行政研究 II	琉球大学	島袋 純	博士（政治学）	31 年	
25	クリエイティブ・ エリア・スタディ ーズ ソーシャリー・エ ンゲイジド・アー ト	琉球大学	Spree Titus	修士（建築学）	23 年/実務 27 年	
26	統計学特論	琉球大学	高岡 慎	博士（経済学）	20 年	
27	琉球民俗学特論 I	琉球大学	高橋 そよ	博士（人間・環境学）	6 年/実務 10 年	
28	社会政策演習 社会政策特論 実践社会政策特論	琉球大学	高畑 明尚	修士（経済学）	30 年	
29	ソーシャル・イノ ベーション入門 ソーシャル・イノ ベーション実践演 習	琉球大学	畑中 寛	博士（公共政策学）	19 年/実務 11 年	

30	島嶼文化資源論 A	琉球大学	波多野 想	博士（工学）	20 年	
3①	行政学 A 行政学 B 地方自治論 A 地方自治論 B 公的イノベーション論 A 公的イノベーション論 B	琉球大学	前田 貴洋	博士（政治学） 修士（法学）	5 年/実務 3 年	
32	持続社会支援論 A 協働実践 ソーシャル・イノベーション実践演習	琉球大学	本村 真	修士（社会福祉学） 博士（医学）	29 年/実務 9 年	
33	データサイエンス 特論	琉球大学	山田 健太	博士（理学）	15 年	
34	産業・組織心理学 特論	京都文教大学	金井 篤子	博士（教育心理学）	23 年 9 ヶ月	
35	社会課題とメンタルケア ソーシャル・イノベーションとキャリア支援 産業臨床心理学特論	京都文教大学	中島 恵子	博士（健康科学）/医療	22 年/実務 13 年	
36	社会課題とメンタ	京都文教大	橋本 俊之	博士（臨床心理学）/社会福祉	2 年/実務 24 年	

	ルケア ソーシャル・イノ ベーションとキャ リア支援	学				
37	ソーシャル・イノ ベーション実践演 習	3 大学	濱野 清志	博士（教育学）	35 年	
38	ソーシャル・イノ ベーション実践演 習	3 大学	大橋 良枝	博士（教育学）	16 年 10 ヶ月	

備考：（補足説明等あれば記入してください。）

2-2-3 資格教育プログラムの体系図

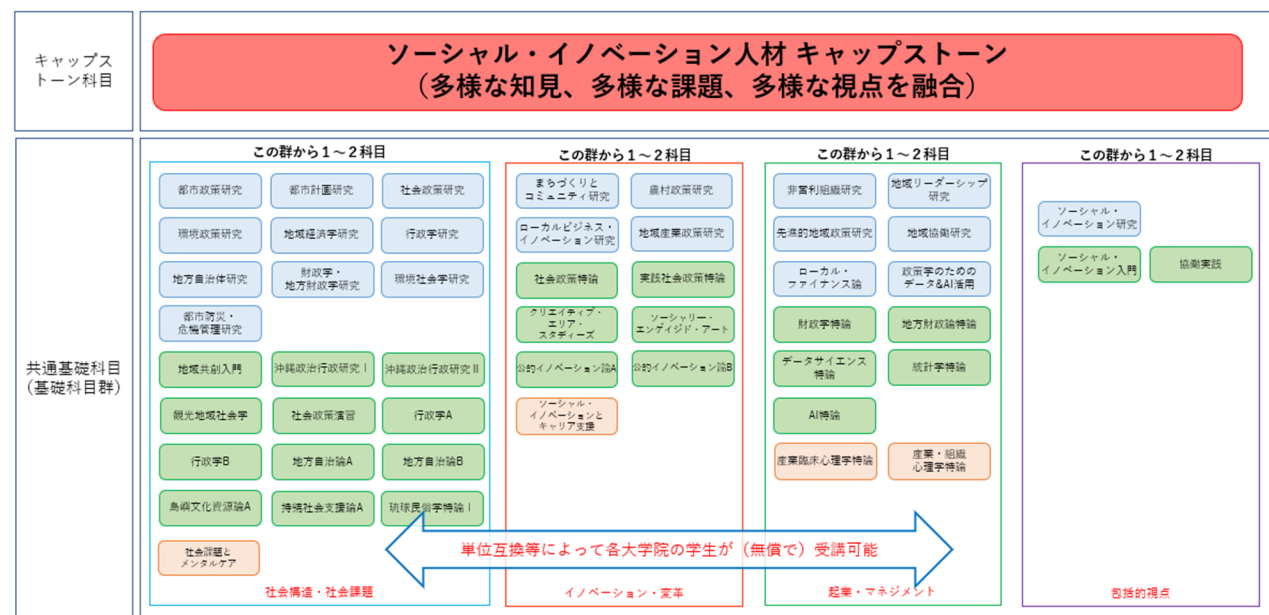
(履修にあたり学習者の履修モデルや学習アウトカムを実現するためのロードマップを表現してください。)

基礎科目群とキャップストーン科目の配置については、下図のとおりである。

本教育プログラムは基礎科目群の履修と PBL 型のキャップストーン科目とから成る。基礎科目群は SI に必要な基礎的な知識やスキルを修得する科目で構成され、「社会構造・社会課題」「イノベーション・変革」「起業・マネジメント」「包括的視点」の 4 領域に分類される。これら 4 分類から各 1 科目以上を選択し、合計で 5 科目以上を修得する。

基礎科目群のうち（連携している）他大学の学生の履修を認める「オープン科目」は、オンライン（対面も可）にて受講することができる。連携大学は単位互換協定を締結し、受講生の財政的負担の軽減を図ることにより、受講生が希望する知識やスキルの修得ができる環境を整備する。

基礎科目群の履修によって身につけた SI に関する基礎的な知識やスキルを活かすべく、地域に存在する社会課題（実課題）を取り上げ、その解決策を検討するキャップストーン科目を履修することによって、実践的な知識やスキルを修得する。キャップストーン科目は 3 大学の教員が連携して一つの科目を提供する。その際、中間報告会や最終報告会において、課題やフィールドの提供等で協力してもらうキャップストーンプログラム・パートナーから、受講生の課題解決策に対する講評を得る機会を設けることで、より実践的な解決策の検討ができ、受講生の提案力や実践力の向上に役立たせる。



2-3 実施体制・環境

2-3-1 基礎科目群の実施体制・環境

(基礎科目群を開講するにあたっての連携体制やオンラインの教育環境について、説明してください。)

①プログラムの実施体制

(単位互換等の整備をはじめ、他大学科目を受講する上での連携体制も含めたプログラムの実施体制について説明してください。また、大学以外のリソースを含めた外部との連携体制についても説明してください。)

単位互換協定を締結し、他大学科目を受講できる体制を整えている。別紙「龍谷大学大学院政策学研究科、琉球大学大学院地域共創研究科及び京都文教大学臨床心理学研究科との間における単位互換に関する協定書」を参照のこと。

②オンライン利用の教育方法

(オンラインを活用した教育方法について説明してください。)

本プログラム検討段階からオンラインを活用した授業実施について、3大学で検討しており、Zoom等のオンラインツールを用いて、実施する。

2-3-2 キャップストーンの概要・実施体制

①概要

通年科目とし、3つの大学が各課題を持ち寄り、通常はオンライン授業としつつ、年2回のフィールドワーク（京都・沖縄）や報告会等を実施する。龍谷大学は京都地域の政策課題（観光、環境問題等）、琉球大学は沖縄地域の政策課題（島嶼振興、多文化共生等）、京都文教大学は職場での政策課題（職場での心理に関する問題）を準備する。

②実施体制

(連携キャップストーンのために必要となる単位互換等の整備など、連携する上での取り組みについて説明してください。)

実施体制については、「ソーシャル・イノベーション人材養成プログラムにおけるキャップストーン科目の共同開講に関する協定書」（別紙のとおり）を3大学で締結し、共同開講を行う。

③大学以外の外部機関との連携関係

(キャップストーンを実施するための教育パートナーをはじめとした外部機関との連携関係について、どのように構築しているのか、また今度どう構築しようとしているのかも含めて説明してください。)

【龍谷大学】

「地域連携協定」に基づく連携や社会課題の解決に取り組む企業を認証する「ソーシャル企業認証制度(S 認証)」制度の認定団体と関係構築を行っている。

【京都文教大学】

臨床の現場や企業(特に大企業の人事部)との豊富なネットワークや産業振興、子育て支援や生涯学習の推進などで連携する「京都文教ともいきパートナーズ」を形成し、地域の自治体や産業界等との豊富なネットワークを有している。

【琉球大学】

2013年に内閣府、沖縄県と市町村、経済団体や企業、高等教育機関によって設置された沖縄産学官協働人財育成円卓会議の事務局を務め、沖縄社会が求める人財が備える要件等について検討を重ねており、円卓会議に参加する団体等との豊富なネットワークを有している。

これらのネットワークを活かし、パートナーから課題を抽出し、3大学で検討の上、キャップストーン科目の課題とする。

2-3-3 キャップストーンの提言

①キャップストーンで実施した内容を提言書等にまとめる方法

(どのように提言書等にまとめるのか説明してください。)

キャップストーン受講者が提案する社会課題の解決策等を取りまとめ、実施報告書等に取りまとめる予定。その際、解決策のみを掲載するのではなく、そこに至る検討の過程(例えば社会課題に対する多面的な見方や分析等)を紹介することで、当該課題に関係する行政、地域コミュニティ、企業等の当該課題に対する評価やものの見方などの面で、新たな気づきにつながる情報提供を心がける。さらに社会課題の提供に協力いただいたパートナーの中間報告会や最終報告会等を通じた(受講生による提案内容に対する)感想等についても実施報告書等に盛り込む。

②外部意見を踏まえる機会

(取りまとめた提言について、どのように外部意見として講評を受けるのか説明してください。)

キャップストーン科目の中に、社会課題の提供に協力いただいたパートナーに参加してもらう中間報告会や最終報告会を設ける。当該報告会等を通じて、受講生による提案内容に対する講評を受ける。

3 ポイント認定

3-1 ポイント認定

(どのような基準で資格教育プログラムのポイント認定をするか説明してください。)

(外部機関が評価する場合は、その評価基準と方法を説明してください)

龍谷大学では、通常の講義としての単位認定に加えて、研究科教務委員会が受講生一人ひとりの受講状況をチェックリストを基に把握・検討し、最終的には研究科執行部会議において、ポイントの認定を行う。

琉球大学では、科目担当教員によるポイント認定確認書（仮称）の提出を受け、SI 事業運営委員会（仮称）にてポイント認定の確定を行う。

京都文教大学では、研究科委員会にて受講生の取得ポイント数を確認のうえ、認定を行う。